



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ZUU 上場取引所 東
 コード番号 4387 URL https://zuu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 富田 和成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 藤井 由康 TEL 03-4405-6102
 定時株主総会開催予定日 2022年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,376	21.0	△244	—	△242	—	△230	—
2021年3月期	2,789	51.0	14	—	8	—	△300	—

（注）包括利益 2022年3月期 △268百万円（－％） 2021年3月期 △342百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△48.71	—	△19.1	△12.0	△7.3
2021年3月期	△67.91	—	△27.7	0.5	0.5

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
 2. 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,006	1,195	55.0	232.17
2021年3月期	2,054	1,397	63.9	278.72

（参考）自己資本 2022年3月期 1,102百万円 2021年3月期 1,312百万円
 （注）当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△186	△88	56	1,035
2021年3月期	231	△0	691	1,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,717	10.1	372	-	370	-	216	-	45.57

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）

除外 -社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	4,749,860株	2021年3月期	4,708,140株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	150株	2021年3月期	150株
----------	------	----------	------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	4,736,608株	2021年3月期	4,418,817株
----------	------------	----------	------------

（注）当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,310	23.5	△53	-	△128	-	△233	-
2021年3月期	2,680	45.5	249	-	178	-	△357	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△49.24	-
2021年3月期	△80.83	-

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,725	1,220	65.6	238.33
2021年3月期	1,963	1,397	67.2	280.09

（参考）自己資本 2022年3月期 1,131百万円 2021年3月期 1,318百万円

（注）当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては2022年5月を予定しておりましたが、同年6月中に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や緊急事態宣言の解除等により、景気に持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株による感染が拡大されるにつれて、先行きの不透明感も再び高まってきております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、株式会社電通発表の『2021年 日本の広告費』（2022年2月24日発表）によると、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことで、広告市場は大きく回復し、日本の総広告費は前年比110.4%増の6.8兆円となりました。インターネット広告費は、継続的に高い成長率を維持しており、マスコミ四媒体（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）広告費を上回る2.7兆円を超える市場規模となっております。

このような環境の中で、当社グループはお客様や従業員の健康・安全を確保するため、全社でのリモートワーク実施、商談のオンラインへの切り替え、社内イベントのオンライン化等の施策を講じるとともに、「世界に、熱を。人に、可能性を。」というミッションの下、「ZUU online」等の自社メディアのユーザー層の拡大、及び他有力メディアとの連携も強力に推進いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,376,755千円（前連結会計年度比21.0%増）、営業損失は244,936千円（前連結会計年度は営業利益14,390千円）、経常損失は242,701千円（前連結会計年度は経常利益8,151千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は230,723千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失300,087千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(フィンテック・プラットフォーム事業)

7月に実装された検索エンジンのアルゴリズム変更の影響により、一時的な落ち込みはありましたが、自社メディアの認知度向上や訪問ユーザー数は順調に推移していることから、送客事業は引き続き堅調に推移いたしました。またMP-Cloud(注1)を中心とするメディアシステム提供・運用支援についても引き続き堅調に推移いたしました。一方でPDCA関連サービス(注2)のタクシーCM等を中心に広告宣伝費等の投資を実施いたしました。その結果、当連結会計年度は、売上高3,313,889千円（前連結会計年度比23.4%増）、営業損失は48,515千円（前連結会計年度は営業利益246,642千円）となりました。

(クラウド・ファンディング事業)

前連結会計年度より、今後の金融サービス直接運営に向けて体制構築を進めております。当連結会計年度は、成立案件数が伸び悩んだことから引き続きコストが先行する状況となり、売上高は77,898千円（前連結会計年度比31.5%減）、営業損失は196,421千円（前連結会計年度は営業損失232,251千円）となりました。

(注1)：MP-Cloudは、当社のコンテンツマネジメントシステム（CMS）をクラウド化して顧客向けに提供する商品を意味します。

(注2)：当社のPDCAノウハウを活用した組織マネジメントSaaSサービス「PDCA Cloud」およびPDCAノウハウによるコンサルティングサービス「PDCA Engineering」等をSMB中心に提供しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,785,868千円となり、前連結会計年度末に比べ95,247千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が218,181千円減少し、その他の流動資産が164,745千円増加したことによるものであります。固定資産は220,723千円となり、前連結会計年度末に比べ47,238千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が50,600千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,006,592千円となり、前連結会計年度末に比べ48,009千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は795,844千円となり、前連結会計年度末に比べ154,149千円増加いたしました。これは主に未払金が97,049千円増加し、その他流動負債が137,522千円増加した一方で未払法人税等が112,338千円減少したことによるものであります。固定負債は15,201千円となり、前連結会計年度末に比べ120千円減少いたしました。

この結果、負債合計は、811,046千円となり、前連結会計年度末に比べ154,028千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,195,546千円となり、前連結会計年度末に比べ202,038千円減少いたしました。これは主に新株発行等により資本金が23,271千円増加したことおよび親会社株主に帰属する当期純損失230,723千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.0%（前連結会計年度末は63.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は1,035,443千円となり、前連結会計年度末と比べ218,181千円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は186,419千円（前連結会計年度は231,063千円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純損失264,822千円、未払金の増加94,831千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は88,564千円（前連結会計年度は275千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出80,600千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は56,601千円（前連結会計年度は691,201千円の収入）となりました。これは主に、株式発行による収入46,542千円、非支配株主からの払込による収入10,850千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2023年3月期においても、「ZUU online」を中心とする自社メディアのユーザー層の拡大、及び、同拡大を通して培ったノウハウを、顧客企業向けのメディア・プラットフォーム（情報が発信されることでユーザーが集うオンライン上の営業店の位置付け）の構築及び運用の支援等にも活かし、成長を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,624	1,035,443
売掛金	539,858	501,092
仕掛品	8,872	5,827
その他	83,832	248,578
貸倒引当金	△5,072	△5,072
流動資産合計	1,881,116	1,785,868
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,891	15,632
その他（純額）	9,338	11,243
有形固定資産合計	31,229	26,876
無形固定資産		
その他	97	83
無形固定資産合計	97	83
投資その他の資産		
投資有価証券	35,000	85,600
敷金及び保証金	91,359	91,479
繰延税金資産	14,247	15,133
その他	1,549	1,549
投資その他の資産合計	142,157	193,763
固定資産合計	173,485	220,723
資産合計	2,054,601	2,006,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,921	98,836
短期借入金	19,170	19,170
未払金	165,931	262,980
未払法人税等	115,010	2,672
その他	274,661	412,183
流動負債合計	641,694	795,844
固定負債		
資産除去債務	15,322	15,201
固定負債合計	15,322	15,201
負債合計	657,017	811,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,285	879,556
資本剰余金	820,636	819,625
利益剰余金	△363,529	△594,252
自己株式	△337	△337
株主資本合計	1,313,054	1,104,591
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△829	△1,858
その他の包括利益累計額合計	△829	△1,858
新株予約権	78,718	88,026
非支配株主持分	6,640	4,786
純資産合計	1,397,584	1,195,546
負債純資産合計	2,054,601	2,006,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,789,774	3,376,755
売上原価	692,682	950,604
売上総利益	2,097,091	2,426,150
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	689,982	711,935
業務委託費	252,257	396,008
広告宣伝費	226,869	507,366
退職給付費用	8,449	8,946
貸倒引当金繰入額	3,520	—
その他	901,622	1,046,830
販売費及び一般管理費合計	2,082,701	2,671,087
営業利益又は営業損失(△)	14,390	△244,936
営業外収益		
受取利息	5	14
為替差益	—	1,101
助成金収入	880	1,479
その他	230	976
営業外収益合計	1,116	3,572
営業外費用		
支払利息	167	156
為替差損	106	—
支払手数料	7,080	790
その他	—	389
営業外費用合計	7,355	1,336
経常利益又は経常損失(△)	8,151	△242,701
特別利益		
新株予約権戻入益	—	14,041
特別利益合計	—	14,041
特別損失		
減損損失	247,988	—
投資有価証券評価損	—	29,999
固定資産除却損	677	—
特別損失合計	248,665	29,999
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失(△)	△240,513	△258,660
匿名組合損益分配額	1,187	6,162
税金等調整前当期純損失(△)	△241,701	△264,822
法人税、住民税及び事業税	102,425	3,772
法人税等調整額	△1,103	△886
法人税等合計	101,321	2,886
当期純損失(△)	△343,023	△267,709
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△42,935	△36,986
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△300,087	△230,723

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△343,023	△267,709
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	211	△1,028
その他の包括利益合計	211	△1,028
包括利益	△342,811	△268,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△299,876	△231,751
非支配株主に係る包括利益	△42,935	△36,986

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	467,842	448,016	△63,441	△337	852,079	△1,041	△1,041	34,945	7,099	893,082
当期変動額										
親会社株主に 帰属する 当期純損失 (△)	-	-	△300,087	-	△300,087	-	-	-	-	△300,087
新株の発行	388,442	388,442	-	-	776,885	-	-	-	-	776,885
連結子会社の 増資による持 分の増減	-	△15,822	-	-	△15,822	-	-	-	-	△15,822
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)	-	-	-	-	-	211	211	43,773	△458	43,526
当期変動額合計	388,442	372,620	△300,087	-	460,975	211	211	43,773	△458	504,501
当期末残高	856,285	820,636	△363,529	△337	1,313,054	△829	△829	78,718	6,640	1,397,584

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	856,285	820,636	△363,529	△337	1,313,054	△829	△829	78,718	6,640	1,397,584
当期変動額										
親会社株主に 帰属する 当期純損失 (△)	-	-	△230,723	-	△230,723	-	-	-	-	△230,723
新株の発行	23,271	23,271	-	-	46,542	-	-	-	-	46,542
連結子会社の 増資による持 分の増減	-	△24,282	-	-	△24,282	-	-	-	-	△24,282
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)	-	-	-	-	-	△1,028	△1,028	9,307	△1,853	6,425
当期変動額合計	23,271	△1,011	△230,723	-	△208,463	△1,028	△1,028	9,307	△1,853	△202,038
当期末残高	879,556	819,625	△594,252	△337	1,104,591	△1,858	△1,858	88,026	4,786	1,195,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△241,701	△264,822
減価償却費	10,205	12,212
減損損失	247,988	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,999
固定資産除却損	677	—
株式報酬費用	42,286	23,348
のれん償却額	61,890	—
新株予約権戻入益	—	△14,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,520	—
受取利息	△5	△14
支払利息	167	156
支払手数料	7,080	790
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,444	39,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,195	31,915
未払金の増減額 (△は減少)	△11,323	94,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77,527	△79,809
その他	108,280	90,743
小計	207,344	△35,196
利息の受取額	5	14
利息の支払額	△167	△156
法人税等の還付額	26,021	102
法人税等の支払額	△2,140	△151,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,063	△186,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,203	△7,844
無形固定資産の取得による支出	△6,750	—
投資有価証券の取得による支出	—	△80,600
敷金及び保証金の回収による収入	47,967	—
敷金及び保証金の差入による支出	△28,288	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△88,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△106,744	—
株式の発行による収入	773,911	46,542
非支配株主からの払込みによる収入	26,655	10,850
新株予約権の発行による収入	4,461	—
その他	△7,080	△790
財務活動によるキャッシュ・フロー	691,201	56,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	922,034	△218,181
現金及び現金同等物の期首残高	331,590	1,253,624
現金及び現金同等物の期末残高	1,253,624	1,035,443

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「フィンテック・プラットフォーム事業」は金融領域特化型ウェブ/スマートフォン・メディアの運営を中心とした、金融関連市場に特化した各種サービスを展開しており、「クラウド・ファンディング事業」は融資型・株式型クラウド・ファンディングを運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損失は営業利益又は営業損失ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	フィンテック・ プラットフォーム	クラウド・ ファンディング	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,681,997	107,776	2,789,774	—	2,789,774
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,204	6,000	10,204	△10,204	—
計	2,686,201	113,776	2,799,978	△10,204	2,789,774
セグメント利益 又は損失(△)	246,642	△232,251	14,390	—	14,390
セグメント資産	1,928,272	129,661	2,057,933	△3,332	2,054,601
その他の項目					
減価償却費	7,741	2,463	10,205	—	10,205
のれん償却額	—	61,890	61,890	—	61,890
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	12,655	6,625	19,280	—	19,280

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	フィンテック・ プラットフォーム	クラウド・ ファンディング	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,306,734	70,020	3,376,755	—	3,376,755
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,155	7,878	15,033	△15,033	—
計	3,313,889	77,898	3,391,788	△15,033	3,376,755
セグメント利益 又は損失 (△)	△48,515	△196,421	△244,936	—	△244,936
セグメント資産	1,702,926	305,394	2,008,320	△1,728	2,006,592
その他の項目					
減価償却費	12,212	—	12,212	—	12,212
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,844	—	7,844	—	7,844

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	フィンテック・プラットフォーム	クラウド・ファンディング	全社・消去	合計
減損損失	—	247,988	—	247,988

（注）クラウド・ファンディング事業において、のれん等の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	フィンテック・プラットフォーム	クラウド・ファンディング	全社・消去	合計
当期償却額	—	61,890	—	61,890
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	278.72 円	232.17 円
1株当たり当期純損失 (△)	△67.91 円	△48.71 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△300,087	△230,723
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失 (△) (千円)	△300,087	△230,723
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,418,817	4,736,608

（重要な後発事象）

該当事項はありません。